

今後の8市連携の取組について（8市連携市長会議合意事項）

1. 引き続き取り組む連携施策について

（1）専門人材の育成・確保について

「65歳以上の専門人材（技術職）活用に向けた取組」は、引き続き3年程度継続し、制度の浸透、利用促進を図っていく。また、技術職員を対象とした研修の相互開催に向けた検討を進めていく。

（2）プラスチックごみの発生抑制のための啓発活動について

5月30日（ごみゼロの日）にあわせた8市一斉清掃を継続し、啓発動画を使用した啓発を進める。また、企業や大学等新たな主体との啓発活動の取組事例を共有し、8市のつながりを活用した連携取組を目指し、調整・検討を行う。

2. 新たに取り組む連携施策について

前回の合意事項に基づいた、高齢化やインフラの老朽化をはじめとした、2040年頃に深刻化する課題について市長間で検討状況を確認した。その上で、以下の項目を新たな取組として進めていくことを合意した。

（1）自然災害からの防災・減災

能登半島地震を踏まえた各市の防災計画等の見直しにおける課題や防災・減災に関する検討課題について引き続き取組の共有、意見交換を行い、災害時における相互応援を進めることで、8市の市民の安心安全の向上を図っていく。

（2）2040年を見据えた高齢者福祉施策

超高齢社会が進んでいく中、認知症や介護に対する知識を深め、必要な対応を進めていくことは社会全体で取り組むべきテーマである。将来の「元気な高齢者」の増加に繋がるような具体的な取組や、企業・地域などさまざまな主体への啓発、不足する介護人材の育成・確保に向けた魅力発信等について検討していく。

3. その他

「GREEN×EXPO 2027」の実施に合わせて想定される国内外の観光客の周遊に向け、情報共有、意見交換を進めていく。

4. 次回開催について

今回の合意に基づく具体的取組の決定や、新たな連携施策を発信するタイミングを捉え、適宜、開催する。